

中禅寺湖における遊漁・漁業の実態や漁場利用に関する調査（平成 30 年度/国庫委託）

阿久津正浩・横塚哲也・山本祥一郎¹

要 約

福島第一原発事故により拡散した放射性セシウムは東日本の広範囲に降下・沈着し、県内河川湖沼に生息する魚類からも検出された。中禅寺湖では、2012 年 2 月にヒメマス、ニジマス、ブラウントラウトから基準値を超える放射性セシウムが検出され、栃木県から中禅寺湖漁業協同組合に対して解禁延期が要請された。これを受けて、中禅寺湖漁協ではキャッチ・アンド・リリース制（以下、C&R 制とする）による漁場運営を開始した。

本研究では、中禅寺湖における C&R 制の遊漁・漁業の実態について把握するために、遊漁者数および組合員数を調査した。また、C&R 制による漁場運営が地域経済に及ぼす影響を明らかにするために、釣行に要した消費額のアンケート調査を実施した。

結果の概要は次のとおりである。

- ①マス釣りの延べ遊漁者数は、C&R 制を導入した 2012 年に大きく減少したものの、その後年々増加し、2018 年は事故以前の水準を上回った。釣り方別では、岸釣りでは事故前の水準を大きく上回ったが、ヒメマスを狙う遊漁者が多い船釣りでは事故前の水準に達しなかった。岸釣りは事故前の水準を大きく上回り、C&R 制導入以降年々増加してきたが、船釣りは伸び悩んでいる。消費額が大きい船釣り遊漁者の集客が地域経済の活性化を図る上で重要な課題である。
- ②組合員数は原発事故以前から減少傾向が認められ、事故後 2017 年までその傾向が強まった。しかし、2018 年には前年からの減少数はゼロとなり、ヒメマスの解禁によって下げ止まったと考えられた。組合員数については、減少傾向は止まったものの、一度離れた組合員は戻っていない。組合員数の維持、回復に向けた取り組みが今後の課題である。
- ③2018 年の遊漁者一人一日当たりの栃木県内の消費額は、岸釣りが 5,046 円、船釣りが 12,602 円であった。遊漁者による県内での年間消費額は、遊漁料収入を含め 1.6 億円と推定された。
- ④2012 年からの 7 年間で C&R 制の対象となる遊漁者による県内消費総額は、7.7 億円と推定された。C&R 制導入による積極的な漁場解禁は、遊漁者の集客や

遊漁料収入の確保だけでなく、地域への多大な経済効果をもたらすことが明らかとなった。漁協の取り組みに対する地域の理解が進み、漁協と地域が一体となった取り組みが推進されることで地域活性化が図られることが期待される。以上のことから、C&R 制による漁場運営は制限が解除されるまでの間、遊漁者の集客によって漁協経営への影響を緩和させることが可能な一手段であり、地域経済にも大きく貢献するツールとなりうる。

なお、本研究は（国研）水産研究・教育機構中央水産研究所「採捕制限下の遊漁・漁業の実態や漁場利用に関する調査」により実施した。調査結果の詳細については、（国研）水産研究・教育機構「平成 30 年度海洋生態系の放射性物質挙動調査事業報告書（下記 URL）」に掲載されている。

http://www.fra.affrc.go.jp/eq/Nuclear_accident_effects/final_report30.pdf

（指導環境室）

¹（国研）水産研究・教育機構中央水産研究所